



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社デジタルアドベンチャー 上場取引所 東
 コード番号 4772 URL http://www.digiadv.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 官鎔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大山 智子 TEL 03-6809-6118
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,262	25.6	55	19.3	52	25.4	53	△7.1
29年12月期第1四半期	1,004	—	46	—	41	—	58	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	3.27	3.27
29年12月期第1四半期	3.52	—

(注) 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	5,781	4,675	80.7	282.56
29年12月期	6,380	4,627	72.3	279.29

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 4,665百万円 29年12月期 4,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	△13.8	80	△73.4	80	△74.0	75	△74.1	4.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	16,520,351株	29年12月期	16,520,351株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	9,167株	29年12月期	9,087株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	16,511,235株	29年12月期1Q	16,511,879株

(注) 平成29年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策により企業収益と雇用環境に改善が見られたものの、ヨーロッパやアジア新興国等の経済の先行き、米国経済の動向など海外での不確実性に加え、世界的な地政学的リスク等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社の当第1四半期累計期間においては、ライツ&メディアコミュニケーション事業では、イベント案件はなかったものの、引き続き版權事業が順調に推移しております。また、放送事業では、自社テレビ局DATVとKNTVの2チャンネル運営に加え、1月に第3のチャンネルKchan!韓流TVを開局し若年層をはじめとした新たなターゲット層へ向けたリニア配信サービスを開始いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高12億62百万円（前期比25.6%増）、営業利益55百万円（前期比19.3%増）、経常利益52百万円（前期比25.4%増）、四半期純利益53百万円（前期比7.1%減）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前事業年度より会社組織の変更に伴い管理方法を見直した結果、報告セグメントを従来の「物販事業」及び「ライツ&メディアコミュニケーション事業」を統合し、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」に変更しております。また、各セグメントの業績をより適切に評価するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来、各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネジメント事業では、当第1四半期累計期間にはイベント案件がなく、4月以降開催予定イベントおよび新規ファンクラブ運営の準備を進めてまいりました。版權事業では、前事業年度に引き続き大型ドラマ版權のDATV、KNTVでの放送をはじめ、CS・BSでの放送が続々決定しており、DVD・VOD化事業も順調に推移しております。

利益面については、ファンクラブ運営が徐々に軌道に乗ってきたこともあり、この結果、売上高は6億89百万円（前期比73.0%増）、セグメント利益は62百万円（前期比377.4%増）となっております。

(放送事業)

放送事業では、自社テレビ局DATVとKNTVの2チャンネル運営による継続的な視聴料収入と収益の安定化を図り、1月には第3のチャンネルKchan!韓流TVを開局し、若年層をはじめとした新たなターゲット層へ向けたリニア配信サービスを開始いたしました。

DATVは、CNBLUEイ・ジョンヒョン出演ラブコメディ「ランジェリー少女時代（原題）」、人気俳優イ・ジョンソクのドラマ特集として年間継続編成し第一弾「ゆれながら咲く花」、「第32回ゴールデンディスクアワード」を韓国から2夜連続独占生中継、Wanna One特集で新感覚心理バラエティ「マスターキー」を放送し、KNTVは、「Wanna City」「オッパ!プロダクション」などDATVとともにWanna One特集を企画、チャン・ナラ&ソン・ホジュン共演ラブコメディ「ゴー・バック夫婦（原題）」、2017MBC演技大賞最優秀演技賞受賞のチャン・ヒョク主演ラブサスペンス「カネの花（原題）」、同賞受賞のチョ・ジョンソク主演アクションラブコメディ「トゥー・カップス（原題）」など、話題作を提供してまいりました。

Kchan!韓流TVでは、オリジナル番組に注力し、平日レギュラー番組でジュノ&ギョミン（from BEE SHUFFLE）出演「JGのハルハルTV」をベルト編成し、3月に「Power of K LIVE」を韓国から生中継をスタートし、いずれも高視聴率を獲得しております。「Power of K」は、1月からDATV、KNTV、Kchan!韓流TVの3局のみで見られるオリジナルK-POP番組として始まり、今後の活躍が期待されるライジングスターを中心に、人気アーティスト、日本未上陸のインディーズアーティストなど多様なジャンルのアーティストが出演するK-POPファンのための新しい音楽プログラムです。

利益面については、プロモーションをはじめとしたコスト管理に努めた結果、売上高は5億80百万円（前期比7.7%減）、セグメント利益は83百万円（前期比35.5%減）となっております。

(その他事業)

その他事業では、売上高は4百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益は0百万円（前期比45.5%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、57億81百万円となり、前事業年度末に比べ5億99百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が7億46百万円減少、前渡金が2億60百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、11億5百万円となり、前事業年度末に比べ6億47百万円減少しました。この主な要因は、買掛金が6億12百万円減少したことによるものであります。（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、46億75百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が53百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成30年2月8日公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,287,735	2,541,457
売掛金	572,159	391,021
コンテンツ	231	367
商品	—	8,442
番組勘定	776,397	773,947
コンテンツ事業権	726,728	772,267
貯蔵品	124	124
関係会社短期貸付金	20,000	—
前渡金	693,220	953,811
その他	79,627	66,397
貸倒引当金	△260	△175
流動資産合計	6,155,963	5,507,661
固定資産		
有形固定資産	57,017	56,294
無形固定資産	75,843	84,674
投資その他の資産		
投資有価証券	39,731	39,731
その他	149,113	189,943
貸倒引当金	△97,202	△97,201
投資その他の資産合計	91,642	132,473
固定資産合計	224,502	273,442
資産合計	6,380,466	5,781,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,094	210,942
前受金	466,217	675,179
その他	431,106	188,061
流動負債合計	1,720,418	1,074,183
固定負債	32,878	31,332
負債合計	1,753,297	1,105,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,591,492	4,591,492
資本剰余金	1,825,566	1,825,566
利益剰余金	△1,772,661	△1,718,713
自己株式	△32,935	△32,967
株主資本合計	4,611,461	4,665,378
新株予約権	15,707	10,210
純資産合計	4,627,169	4,675,588
負債純資産合計	6,380,466	5,781,104

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,004,866	1,262,098
売上原価	717,262	960,795
売上総利益	287,604	301,303
販売費及び一般管理費	240,683	245,340
営業利益	46,920	55,962
営業外収益		
受取利息	960	467
貸倒引当金戻入額	60	20
その他	33	69
営業外収益合計	1,053	557
営業外費用		
支払利息	53	304
為替差損	6,015	3,639
その他	1	17
営業外費用合計	6,070	3,961
経常利益	41,904	52,558
特別利益		
固定資産売却益	1,570	—
新株予約権戻入益	18,712	6,773
特別利益合計	20,282	6,773
特別損失		
減損損失	717	—
特別損失合計	717	—
税引前四半期純利益	61,469	59,332
法人税、住民税及び事業税	3,401	5,384
法人税等合計	3,401	5,384
四半期純利益	58,067	53,948

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ&メディア コミュニケーション	放送	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	372,573	627,792	1,000,366	4,500	1,004,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,924	1,540	27,464	—	27,464
計	398,497	629,332	1,027,830	4,500	1,032,330
セグメント利益	13,078	129,849	142,928	610	143,538

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	142,928
「その他」の区分の利益	610
全社費用（注）	△96,617
四半期損益計算書の営業利益	46,920

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの変動の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ&メディア コミュニケーション	放送	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	676,757	580,812	1,257,570	4,527	1,262,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,728	—	12,728	—	12,728
計	689,485	580,812	1,270,298	4,527	1,274,826
セグメント利益	62,442	83,768	146,211	332	146,543

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,211
「その他」の区分の利益	332
全社費用（注）	△90,580
四半期損益計算書の営業利益	55,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度より、会社組織の変更に伴い管理方法を見直した結果、報告セグメントを従来の「物販事業」及び「ライツ&メディアコミュニケーション事業」を統合し、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」に変更しております。

また、各セグメントの業績をより適切に評価するため、本社一般管理費の配分方法の見直しを行い、従来、各事業セグメントに配分していた当社管理部門に係る一般管理費を全社費用として調整額に含めることとしております。

なお、当第1四半期累計期間の比較情報として開示した前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。